

3. 経営面積について「現状」と「概ね5年後の目標」を記入し、経営発展の方向性に☑を入れてください。

(※果樹や野菜については、複数品目の場合でもまとめて面積を記入してください。※1町歩 = 1ha、1反歩 = 10a = 0.1haです。)

	作目名	現状	概ね5年後の目標			
		面積	面積	経営発展の方向性(当てはまるものがあればチェック)		
①	水稲	ha	ha	<input type="checkbox"/> 低コスト化	<input type="checkbox"/> 高付加価値化	<input type="checkbox"/> 6次産業化
②	果樹 ()	ha	ha	<input type="checkbox"/> 低コスト化	<input type="checkbox"/> 高付加価値化	<input type="checkbox"/> 6次産業化
③	野菜 ()	ha	ha	<input type="checkbox"/> 低コスト化	<input type="checkbox"/> 高付加価値化	<input type="checkbox"/> 6次産業化
④	花き・花木	ha	ha	<input type="checkbox"/> 低コスト化	<input type="checkbox"/> 高付加価値化	<input type="checkbox"/> 6次産業化
⑤	その他 ()			<input type="checkbox"/> 低コスト化	<input type="checkbox"/> 高付加価値化	<input type="checkbox"/> 6次産業化
合計		ha	ha	<input type="checkbox"/> 法人化	<input type="checkbox"/> 新規就農	

人・農地問題解決加速化支援事業（人・農地プランの意向調査）に係る個人情報の取扱いについて

市は、人・農地問題解決加速化支援事業（人・農地プランの意向調査）の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、市は、本事業による集落等の合意形成や検討会での審査・検討、国への報告等で利用するほか、次の事業等【注1】に係る交付金の交付や統計調査に利用するとともに、これらの事業等の実施のために、次の関係機関【注2】に必要最小限度内において提供する場合があります。

【注1】人・農地問題解決加速化支援事業、農業次世代人材投資事業（経営開始型）、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金金利負担軽減措置）、経営所得安定対策等交付金、経営所得安定対策等推進事業、農地集積・集約化対策事業、農業競争力強化農地整備事業、水利施設等保全高度化事業、農山漁村振興交付金、国営かんがい排水事業のうち国営水利システム再編事業（農地集積促進型）、水利施設等保全高度化事業、強い農業・担い手づくり総合支援交付金、持続的生産強化対策事業、鳥獣被害防止総合対策交付金、食料産業・6次産業化交付金（加工・直売の支援体制整備事業、加工・直売の推進支援事業、加工・直売施設整備事業）、農地売買等支援事業、農林水産統計調査 等

【注2】国、都道府県、市町村、農業委員会、農業協同組合、農業協同組合連合会、農業再生協議会、農地利用集積円滑化団体、農地保有合理化法人、農業委員会ネットワーク機構、農業共済組合連合会、土地改良区、農業共済組合、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の融資機関、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業の事業実施主体、農地中間管理機構 等

「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。

令和 年 月 日

(法人・組織名)

氏名（代表者名）

※

※法人の場合は記名押印してください。